

2020年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2020年3月期第2四半期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	14

I 2020年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,336	△ 436	5,772
(コ ア 業 務 粗 利 益)	5,322	△ 50	5,372
資 金 利 益	4,792	△ 104	4,896
役 務 取 引 等 利 益	510	52	458
そ の 他 業 務 利 益	34	△ 382	416
経 費 (△)	4,712	△ 212	4,924
人 件 費 (△)	2,189	△ 129	2,318
物 件 費 (△)	2,202	△ 71	2,273
税 金 (△)	321	△ 11	332
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	623	△ 224	847
コ ア 業 務 純 益	609	162	447
コア業務純益(除く投資信託解約益)	481	135	346
国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	△ 386	400
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	72	△ 1	73
業 務 純 益	551	△ 223	774
臨 時 損 益	612	50	562
う ち 株 式 等 関 係 損 益	506	△ 181	687
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	31	△ 30	61
貸 出 金 償 却 (△)	40	△ 47	87
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 8	18	△ 26
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	58	△ 107	165
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	25	23	2
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	-	-
経 常 利 益	1,164	△ 172	1,336
特 別 損 益	△ 3	124	△ 127
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 0	0	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,160	△ 48	1,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	131	65	66
法 人 税 等 調 整 額 (△)	279	△ 133	412
中 間 純 利 益	749	20	729
総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	137	△ 160	297

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
連結粗利益	5,433	△ 428	5,861
資金利益	4,809	△ 107	4,916
役務取引等利益	589	61	528
その他業務利益	34	△ 382	416
債券等関係損益	14	△ 386	400
営業経費	4,783	△ 212	4,995
与信費用(△)	151	△ 156	307
貸出金償却(△)	48	△ 44	92
貸倒引当金繰入額(△)	69	17	52
偶発損失引当金繰入額(△)	58	△ 107	165
償却債権取立益	25	23	2
貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	506	△ 181	687
その他	165	67	98
経常利益	1,169	△ 174	1,343
特別損益	△ 3	124	△ 127
税金等調整前中間純利益	1,166	△ 49	1,215
法人税、住民税及び事業税(△)	133	66	67
法人税等調整額(△)	280	△ 132	412
中間純利益	752	16	736
非支配株主に帰属する中間純利益	0	△ 1	1
親会社支配に帰属する中間純利益	752	18	734

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 業務純益	551	△ 223	774
職員一人当たり (千円)	776	△ 287	1,063
(2) コア業務純益	609	162	447
職員一人当たり (千円)	857	243	614

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.03	1.07
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.04	1.16
(ロ) 有価証券利回	0.88	0.08	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.05	1.09
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 経費率	1.00	△ 0.05	1.05
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	0.02	△ 0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△ 386	400
売却益	22	△ 378	400
償還益	-	-	-
売却損(△)	8	8	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	506	△ 181	687
売却益	514	△ 174	688
売却損(△)	7	7	-
償却(△)	0	△ 1	1

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	98	34	101	2	64	68	4
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,256	105	2,884	627	2,151	2,975	824
株式	46	111	618	572	△ 65	517	583
債券	1,860	75	1,866	5	1,785	1,789	4
その他	349	△ 82	398	49	431	667	236
合計	2,355	140	2,986	630	2,215	3,043	828
株式	46	111	618	572	△ 65	517	583
債券	1,959	110	1,968	8	1,849	1,858	8
その他	349	△ 82	398	49	431	667	236

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,569百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	98	34	101	2	64	68	4
その他有価証券	2,256	105	2,884	627	2,151	2,975	824
株式	46	111	618	572	△ 65	517	583
債券	1,860	75	1,866	5	1,785	1,789	4
その他	349	△ 82	398	49	431	667	236
合計	2,355	140	2,986	630	2,215	3,043	828
株式	46	111	618	572	△ 65	517	583
債券	1,959	110	1,968	8	1,849	1,858	8
その他	349	△ 82	398	49	431	667	236

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,741百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.27	△ 0.10	△ 1.21	8.37	9.48
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,661	67	△ 4,376	41,594	46,037
(イ) コア資本に係る基礎項目	46,374	587	△ 2,604	45,787	48,978
(うち 一般貸倒引当金)	(953)	(72)	(22)	(881)	(931)
(ロ) コア資本に係る調整項目	4,713	521	1,772	4,192	2,941
(3) リスクアセット等	503,321	6,406	17,920	496,915	485,401
(うち ホン・バランス項目)	(474,753)	(7,961)	(23,041)	(466,792)	(451,712)
(うち オフ・バランス項目)	(7,642)	(△ 476)	(△ 3,120)	(8,118)	(10,762)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(492)	(△ 171)	(△ 609)	(663)	(1,101)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(20,432)	(△ 908)	(△ 1,390)	(21,340)	(21,822)

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.28	△ 0.10	△ 1.20	8.38	9.48
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,900	78	△ 4,375	41,822	46,275
(イ) コア資本に係る基礎項目	47,940	418	△ 2,795	47,522	50,735
(うち 一般貸倒引当金)	(979)	(77)	(27)	(902)	(952)
(ロ) コア資本に係る調整項目	6,040	340	1,581	5,700	4,459
(3) リスクアセット等	505,632	6,668	17,817	498,964	487,815
(うち ホン・バランス項目)	(476,715)	(8,210)	(22,914)	(468,505)	(453,801)
(うち オフ・バランス項目)	(7,642)	(△ 476)	(△ 3,120)	(8,118)	(10,762)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(492)	(△ 171)	(△ 609)	(663)	(1,101)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(20,782)	(△ 895)	(△ 1,365)	(21,677)	(22,147)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸出金（末残）	782,153	7,334	6,398	774,819	775,755
貸出金（平残）	771,704	1,122	5,785	770,582	765,919
個人ローン（末残）	244,874	863	1,197	244,011	243,677
住宅ローン	219,702	612	644	219,090	219,058
消費者ローン	25,171	250	552	24,921	24,619
個人ローン比率	31.30	△ 0.19	△ 0.11	31.49	31.41
中小企業等貸出金残高（末残）	484,450	9,919	18,793	474,531	465,657
中小企業向け	239,532	9,052	17,871	230,480	221,661
個人向け等	244,918	867	922	244,051	243,996
中小企業等貸出金比率	61.93	0.69	1.91	61.24	60.02

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
預 金（末残）	920,312	△ 28,481	△ 7,125	948,793	927,437
預 金（平残）	931,131	△ 5,422	△ 1,081	936,553	932,212
預 金（末残）	920,312	△ 28,481	△ 7,125	948,793	927,437
個人預金	646,476	63	△ 3,025	646,413	649,501
法人預金	217,749	△ 21,488	26,488	239,237	191,261
公金預金	53,601	△ 7,594	△ 31,273	61,195	84,874
金融預金	2,485	539	685	1,946	1,800

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
総預かり資産	1,109,342	△ 22,868	3,298	1,132,210	1,106,044
総預金	920,312	△ 28,481	△ 7,125	948,793	927,437
投資信託	36,790	748	3,025	36,042	33,765
公共債(国債等)	5,928	△ 286	△ 440	6,214	6,368
年金保険等	146,312	5,151	7,838	141,161	138,474
個人預かり資産	832,825	5,864	7,660	826,961	825,165
個人預金	646,476	63	△ 3,025	646,413	649,501
投資信託	35,581	803	3,113	34,778	32,468
公共債(国債等)	4,548	△ 153	△ 266	4,701	4,814
年金保険等	146,220	5,151	7,838	141,069	138,382

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
投資信託	248,966	5,306	11,859	243,660	237,107
年金保険等	146,312	5,151	7,838	141,161	138,474

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	9,099	△ 310	△ 371	9,409	9,470
(貸出金残高に占める比率)	(1.16)	(△ 0.05)	(△ 0.06)	(1.21)	(1.22)
破綻先債権額	116	△ 37	△ 23	153	139
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)	(0.01)
延滞債権額	7,930	△ 326	△ 458	8,256	8,388
(貸出金残高に占める比率)	(1.01)	(△ 0.05)	(△ 0.07)	(1.06)	(1.08)
3ヵ月以上延滞債権額	60	16	△ 20	44	80
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(0.00)	(△ 0.01)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	992	38	131	954	861
(貸出金残高に占める比率)	(0.12)	(0.00)	(0.01)	(0.12)	(0.11)
担保・保証付与信額 (B)	6,270	△ 258	△ 386	6,528	6,656
個別貸倒引当金残高 (C)	1,333	△ 39	76	1,372	1,257
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	1,496	△ 11	△ 60	1,507	1,556

単体貸出金残高 (末残)	782,153	7,334	6,398	774,819	775,755
--------------	---------	-------	-------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	9,153	△ 308	△ 370	9,461	9,523
(貸出金残高に占める比率)	(1.17)	(△ 0.05)	(△ 0.05)	(1.22)	(1.22)
破綻先債権額	120	△ 41	△ 27	161	147
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(△ 0.01)	(0.00)	(0.02)	(0.01)
延滞債権額	7,970	△ 322	△ 456	8,292	8,426
(貸出金残高に占める比率)	(1.01)	(△ 0.06)	(△ 0.07)	(1.07)	(1.08)
3ヵ月以上延滞債権額	63	18	△ 18	45	81
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(0.00)	(△ 0.01)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	999	38	133	961	866
(貸出金残高に占める比率)	(0.12)	(0.00)	(0.01)	(0.12)	(0.11)
担保・保証付与信額 (B)	6,270	△ 258	△ 386	6,528	6,656
個別貸倒引当金残高 (C)	1,377	△ 40	74	1,417	1,303
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	1,505	△ 10	△ 57	1,515	1,562

連結貸出金残高 (末残)	781,493	7,279	6,335	774,214	775,158
--------------	---------	-------	-------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
貸倒引当金	3,162	32	99	3,130	3,063
一般貸倒引当金	953	72	22	881	931
個別貸倒引当金	2,209	△40	77	2,249	2,132
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	19	8	8	11	11

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
貸倒引当金	3,238	38	101	3,200	3,137
一般貸倒引当金	979	77	27	902	952
個別貸倒引当金	2,258	△39	73	2,297	2,185
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	19	8	8	11	11

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,181	△ 80	165	1,261
危険債権	6,875	△ 280	△ 642	7,155
要管理債権	1,052	53	111	999
小計 (A)	9,109	△ 307	△ 366	9,416
正常債権	794,127	7,695	6,179	786,432
合計(総与信)	803,237	7,388	5,813	795,849
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.13	△ 0.05	△ 0.05	1.18

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
保全引当額 (B)	7,658	△ 294	△ 297	7,952
担保保証等	6,276	△ 255	△ 383	6,531
貸倒引当金	1,382	△ 38	86	1,420
保全引当率 (B)/(A)	84.07	△ 0.38	0.11	84.45

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,181	6,875	1,052	9,109
担保等による保全額：B	689	5,186	400	6,276
貸倒引当金：C	492	844	45	1,382
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	87.72%	42.40%	84.07%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	6.99%	48.78%

2019年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破 綻 先	116	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 116
実 質 破 綻 先	1,064	1,181	689	492	100.0%	延滞債権
破 綻 懸 念 先	6,875	危険債権				7,930
	6,875	6,875	5,186	844	87.7%	3ヵ月以上延滞債権 60
要 注 意 先	要 管 理 先	要管理債権				貸出条件緩和債権 992
		1,052	400	45	42.4%	合計(C) 9,099
	1,141	小計(A)				
		9,109	6,276	1,382	84.0%	
	要管理先以外の 要注意先					
	36,554					
正 常 先		正常債権				
	757,485					
総与信合計	803,237	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 782,153
		803,237				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D) 1.16%
		1.13%				

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	782,153	7,334	6,398	774,819	775,755
製造業	67,134	6,405	5,376	60,729	61,758
農業, 林業	1,743	15	23	1,728	1,720
漁業	194	12	47	182	147
鉱業, 採石業, 砂利採取業	101	△ 52	△ 62	153	163
建設業	20,216	619	1,248	19,597	18,968
電気・ガス・熱供給・水道業	14,092	332	449	13,760	13,643
情報通信業	4,632	2,603	2,610	2,029	2,022
運輸・郵便業	6,437	205	△ 719	6,232	7,156
卸売・小売業	52,171	706	2,228	51,465	49,943
金融・保険業	75,872	△ 9,519	6,934	85,391	68,938
不動産業	54,806	6,071	7,248	48,735	47,558
個人による貸家業	59,494	△ 945	△ 2,198	60,439	61,692
各種サービス業	94,635	4,133	8,127	90,502	86,508
地方公共団体	145,192	△ 5,063	△ 28,031	150,255	173,223
その他	185,424	1,812	3,120	183,612	182,304

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,099	△ 310	△ 371	9,409	9,470
製造業	1,691	8	△ 48	1,683	1,739
農業, 林業	34	10	8	24	26
漁業	4	△ 2	△ 5	6	9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	830	35	109	795	721
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	19	14	15	5	4
運輸・郵便業	439	△ 20	26	459	413
卸売・小売業	2,469	△ 253	△ 487	2,722	2,956
金融・保険業	194	0	188	194	6
不動産業	344	△ 6	△ 10	350	354
個人による貸家業	65	△ 46	△ 73	111	138
各種サービス業	1,243	△ 42	15	1,285	1,228
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,763	△ 6	△ 107	1,769	1,870

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
総貸出金残高	782,153	7,334	6,398	774,819	775,755
県内貸出金残高	613,121	△ 737	△ 5,396	613,858	618,517
県内貸出金比率	78.38	△ 0.84	△ 1.35	79.22	79.73

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	40,557	△ 73	△ 509	40,630	41,066
県内貸出先数	34,218	10	△ 303	34,208	34,521
県内貸出先数比率	84.37	0.18	0.31	84.19	84.06

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	244,874	863	1,197	244,011	243,677
県内個人ローン残高	193,447	1,471	2,169	191,976	191,278
個人ローン比率	31.30	△ 0.19	△ 0.11	31.49	31.41
県内個人ローン比率	31.55	0.28	0.63	31.27	30.92

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	484,450	9,919	18,793	474,531	465,657
県内中小企業等貸出金残高	362,776	2,894	8,013	359,882	354,763
中小企業等貸出金比率	61.93	0.69	1.91	61.24	60.02
県内中小企業等貸出金比率	59.16	0.54	1.81	58.62	57.35

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	40,358	△ 78	△ 523	40,436	40,881
県内中小企業等貸出先数	34,077	7	△ 315	34,070	34,392
中小企業等貸出先数比率	99.50	△ 0.02	△ 0.04	99.52	99.54
県内中小企業等貸出先数比率	99.58	△ 0.01	△ 0.04	99.59	99.62

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	613,121	△ 737	△ 5,396	613,858	618,517
製造業	51,840	5,032	4,559	46,808	47,281
農業, 林業	1,414	△ 61	51	1,475	1,363
漁業	194	13	48	181	146
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	△ 2	△ 10	20	28
建設業	16,124	555	860	15,569	15,264
電気・ガス・熱供給・水道業	3,924	294	364	3,630	3,560
情報通信業	3,318	2,058	2,108	1,260	1,210
運輸・郵便業	4,301	88	△ 874	4,213	5,175
卸売・小売業	37,603	3,344	4,066	34,259	33,537
金融・保険業	66,664	△ 10,249	5,157	76,913	61,507
不動産業	36,059	216	1,067	35,843	34,992
個人による貸家業	35,143	△ 388	△ 1,126	35,531	36,269
各種サービス業	61,521	1,845	3,242	59,676	58,279
地方公共団体	136,073	△ 5,248	△ 27,849	141,321	163,922
その他	158,659	1,792	2,948	156,867	155,711

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
総預金残高	920,312	△ 28,481	△ 7,125	948,793	927,437
県内預金残高	796,580	△ 35,406	△ 13,899	831,986	810,479
県内預金比率	86.55	△ 1.13	△ 0.83	87.68	87.38

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
県内個人預かり資産	739,879	5,488	7,581	734,391	732,298
個人預金	576,337	368	△ 1,765	575,969	578,102
投資信託	30,165	800	2,847	29,365	27,318
公共債(国債等)	4,305	△ 159	△ 261	4,464	4,566
年金保険等	129,072	4,479	6,760	124,593	122,312

IV 最近のトピックス

■ 事業承継支援プログラム「アトツギベンチャー・キャンプ」の開始口 (2019/5月)

- ・ 地元事業者の事業承継および新規事業支援を目的に、後継者の育成プログラム「アトツギベンチャー・キャンプ」を開始いたしました。後継者が先代から受け継ぐ有形・無形の経営資源をベースに新規事業、業態転換、新市場参入など新たな領域に挑戦することで、持続的な経営を目指す「ベンチャー型事業承継」を推進するもので、ワークショップやセミナーなど実践的なプログラムを通じて新規ビジネスを後押しします。

■ Origami Payとの口座接続を開始し、キャッシュレス連携は7事業者に (2019/6月)

- ・ 株式会社Origamiが提供する「Origami Pay」(オリガミペイ)と口座接続し、当行普通預金口座から即時に決済ができるサービスを開始いたしました。「Origami Pay」は銀行口座をアプリと結びつけ、店頭のQRコード決済で即座に口座から代金を引き落とせるスマホ決済サービスです。これにより当行が連携するキャッシュレス決済事業者は7事業者となりました。

■ 外国両替店および外国送金店の集約について (2019/6月)

- ・ マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策強化の一環として外国送金取扱店舗および外貨両替取扱店舗の見直しを行い、外国送金取扱店舗は51ヶ店から9ヶ店、外貨両替取扱店舗は16ヶ店から6ヶ店にそれぞれ集約いたしました。引続きマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策の強化に取り組んでまいります。

■ 「とっとりまちづくりファンド」第1号案件の投資について (2019/7月)

- ・ 鳥取市、鳥取信用金庫と共同出資する「とっとりまちづくりファンド有限責任事業組合」の第1号案件として、駅前商店街のクラフトビール専門店に投資を行いました。鹿野地区でクラフトビールの製造に取り組む同社のビアバー出店を後押しし、事業者支援およびまちの魅力向上につなげます。同ファンドでは今後もまちの魅力を高める事業者への積極的な支援を通じて中心市街地活性化を推進してまいります。

■ 鳥取大学公開講座「ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム」の開講 (2019/8月)

- ・ 国立大学法人鳥取大学および鳥取大学振興協会と連携し、社会人や学生を対象に「ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム」を開講いたしました。本講座は「経営」に「アート」の思考様式を取り入れ、起業や新事業創出など新しい価値をもたらす人材の育成を目指すもので、起業家や芸術関係者を講師として招聘し、新事業を生み出す思考法等について学ぶことを通じて、“0を1にする”創造的思考を養います。

■ サイボウズ㈱、㈱ヒューマンテクノロジーズ、㈱スマレジと (2019/9月)

ITを活用した生産性向上コンサルティング分野で業務提携

- ・ ITを活用した生産性向上支援の有償コンサルティングサービスにおいて、働き方改革関連法案の施行や消費増税に伴う軽減税率導入を受け、ニーズが特に高い勤怠管理、POSレジ、ビジネスアプリプラットフォームの導入支援を開始いたしました。いずれもクラウドサービスのため、場所を選ばずアクセスが可能であるほか、各種補助金の対象になりシステム導入コストが抑制できるなど、中小事業者の皆さまに適したサービスとなっております。

■ 米子東支店の店舗内店舗化および鳥取市役所支店の新築移転について (2019/9月)

- ・ 米子東支店を米子営業部の店舗内店舗(ブランチinブランチ)の形態で移転するとともに、鳥取市役所の庁舎移転に伴い鳥取市役所支店を移転オープンいたしました。鳥取市役所支店については、店内ロビースペースを拡大したほか、応接室を新設するなど、これまで以上にご利用いただきやすい店舗となっております。